

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 名古屋木材株式会社
 コード番号 7903 URL <http://www.meimoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 丹羽 耕太郎
 (氏名) 細江 太喜雄
 配当支払開始予定日

TEL 052-321-1526
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,923	14.6	51	△14.3	38	1.9	24	4.0
25年3月期	5,168	14.9	60	5.0	37	4.1	23	△65.7

(注) 包括利益 26年3月期 27百万円 (△67.4%) 25年3月期 83百万円 (△19.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	66.63	—	1.3	0.6	0.9
25年3月期	64.03	—	1.3	0.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,568	1,830	27.9	5,025.62
25年3月期	7,239	1,814	25.1	4,981.10

(参考) 自己資本 26年3月期 1,830百万円 25年3月期 1,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	666	△14	△688	694
25年3月期	△420	30	536	730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	46.9	0.6
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	10	45.0	0.6
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		27.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,900	8.8	35	—	30	—	20	—	54.91
通期	6,050	2.1	80	54.4	70	81.4	40	64.8	109.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	400,000 株	25年3月期	400,000 株
26年3月期	35,793 株	25年3月期	35,783 株
26年3月期	364,211 株	25年3月期	364,217 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	5,487	12.5	34	△32.8	33	△16.7	19	—
25年3月期	4,876	11.0	51	△39.0	39	△45.0	△94	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	54.10	—
25年3月期	△260.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	6,416		1,844		28.7	5,064.50		
25年3月期	6,757		1,832		27.1	5,032.51		

(参考) 自己資本 26年3月期 1,844百万円 25年3月期 1,832百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,750	8.5	25	780.5	15	454.5	41.19
通期	5,600	2.0	60	81.0	35	77.6	96.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
6. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国の経済情勢は、政府の経済政策や金融緩和対策等による安定した景気の回復基調、また2020年東京オリンピック決定による期待感と消費税増税に伴う駆け込み需要等により、GDPの増加が期待される状況となりました。住宅産業において、大企業を中心に定期昇給（ベースアップ）や賞与の増額などの動きもあり、住宅購入を前向きに検討する人も増えている傾向にあります。そのような状況下、新規住宅着工件数において、総着工件数は前年度比10.6%増加、持ち家は前年度比11.5%の増加となり、順調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、住宅ニーズを的確にとらえ売り上げ確保に努めました。販売価格におけるあらゆる面での価格競争が激化する中、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、住宅着工数が増大し、商品の欠品、納期の遅延が発生しましたが、主要得意先に対して、プレカット、国産材、北欧材製品や合板をはじめとする耐力面材や、住宅設備機器の安定供給を行い、売上高を伸ばし、目標を達成することができました。特に大型ビルダーへの販売が顕著な伸びを示しました。また、A'zen館につきましても、着実に増加している固定客によるリピート売上、知名度が浸透したことによる新規取引先の増加等により、前年を上回る売上を達成しております。

リフォーム市場につきましても、景気動向や東日本大震災等でリフォームに対して躊躇する動きがみられておりましたが、消費税増税を契機に、リフォーム市場は活発な動きを見せ始めております。当社において、特に介護や高齢者向けのリフォームについては、最新の補助金情報などを提供し受注確保に努めております。

不動産事業では安定した賃貸収入に加え、分譲住宅販売もまずまずの結果となっております。

以上の結果から、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高合計は5,923百万円（前年同期比755百万円増、14.6%増）となりました。利益面につきましては、人手不足による工賃や仕入価格の高騰により、粗利率の減少があり、営業利益は51百万円（前年同期比8百万円減、14.3%減）、経常利益は38百万円（前年同期比0百万円増、1.9%増）となりました。当期純利益は24百万円（前年同期比0百万円増、4.0%増）となりました。

①セグメント別の業績

1) 営業本部

売上高につきましては、価格競争が激化する中、売上を伸ばし目標を達成することができました。しかしながら、秋ごろから期末にかけて、国産材、米材、北欧材が急激的な値上げとなり、価格改正の浸透が遅れ、十分な粗利益を確保することができませんでした。

その結果、売上高は4,673百万円（前年同期比570百万円増、13.9%増）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント損失75百万円）となりました。

2) 市場本部

完成済、期中完成の分譲物件の販売、及び注文住宅の受注に努めております。利益面では販売価格の引き下げもあり厳しい状況となりました。リフォーム工事・下請け工事では、きめ細かいサービス提供を行い、幅広い層からの受注に努めております。

その結果、売上高は604百万円（前年同期比75百万円増、14.3%増）、セグメント損失は116百万円（前年同期はセグメント損失57百万円）となりました。

3) 不動産事業

提出会社において安定的な賃貸収入を確保しております。連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズにおけるマンションの分譲販売については、消費税増税の駆け込み需要の動きがみられました。

その結果、売上高は699百万円（前年同期比103百万円増、17.4%増）、セグメント利益は226百万円（前年同期比11百万円減、4.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、営業本部として、消費税増税後の住宅着工数の減少が予測されるため、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備販売の商品別営業体制を整備し、それぞれが専門的に取り扱うことで、商品知識、情報、サービスの強化を図ってまいります。BtoB向け販売を営業本部へ集中し、ツーバイフォー住宅へのパネル販売を中心に、ツーバイフォー建築、在来建築の建方支援、住宅設備機器取付工事など工事力を強化いたします。また、主要事業所の在庫を一元化し、在庫商品の共有化によるコストダウン、事務の効率化、倉庫スペースの有効活用を図り、収益確保に努めます。事業所が一体となり、商材販売、工事、配送を含めたサポート体制を構築し、得意先との信頼関係を強靱にしていまいります。

市場本部におきましては、完成分譲案件の販売を重点的にを行い、引き続き注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、消費税増税後における住宅着工数の減少に伴う売上高への影響をカバーすべく、一般施主向けの情報提供も行ってまいります。

また、不動産事業においても、引き続き安定した賃貸収入を維持し、分譲マンション販売・分譲事業を充実させ、グループの収益力向上を図ってまいります。

以上により、平成27年3月期の通期業績につきましては増収増益を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、6,568百万円となりました。流動資産は、主に販売用不動産売却により、たな卸資産が減少したことにより659百万円の減少となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等により11百万円の減少となりました。

負債については、借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、4,737百万円となりました。

純資産は、当期純利益を計上したことから、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、1,830百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に対し36百万円減少の694百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に対し13百万円減少の36百万円となり、主にたな卸資産の減少による収入658百万円等により、資金は666百万円の増加（前連結会計年度は420百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出11百万円を計上した結果、資金は14百万円の減少（前連結会計年度は30百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入1,204百万円があるものの、短期借入金の純増減による支出507百万円及び長期借入金の返済による支出1,361百万円を計上した結果、資金は688百万円の減少（前連結会計年度は536百万円の増加）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配分を基本方針としており、さらに財務体質の強化を図りながら業績に対応して増配などの利益還元を積極的に行うような成果配分を基本方針としております。

当期につきましては、業績の状況に鑑み30円の配当を予定しております。

また、次期の配当につきましても安定的な配当を行う基本方針に従い、当期と同様の30円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社のグループは、当社及び当社の連結子会社4社（平成26年3月31日現在）により構成されており、木材・建材の販売を当社が行い、不動産の販売・建築及び賃貸に関する事業、当社製品を販売する事業について、当社及び連結子会社が行っております。

各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

[営業本部]

(地域営業部門)

当部門においては、愛知、三重、岐阜の3県下を3営業部3ヶ所の拠点において得意先に内外の木材製品、合板、建材、住宅設備機器などを卸売しており、地域密着型の営業施策をとっております。特にCADシステムによる軸組プレカット構造材と住宅資材の邸別一括販売は営業の重要な位置づけとなっております。

また、従来の木材部と資材部を本社営業部に統合し、米国、カナダの丸太の供給とともに産業資材全般に亘る大口需要家向けの木質資材の販売を行っております。

(連結子会社)

名木運輸㈱ : 営業部門の資材を運送しております。

[市場本部]

(住宅事業部)

自社開発の戸建分譲住宅の企画立案と注文住宅の設計・施工・販売を行っております。また自社で企画した床暖房用の無垢フローリングの販売も行っております。

(名木施工部)

住宅のリフォームを中心に、住宅に関する様々な施工・営繕を行う部門であります。

(研究開発)

研究開発室を設置しており、木質資源を有効利用するための研究開発を行い、さらにより高品質の新商品の開発に努めております。

(連結子会社)

㈱メイモク・リグノ : 研究開発部門にて開発された自社製品を販売しております。

[不動産事業]

当部門においては、所有不動産の賃貸事業を行っているほか、連結子会社の2社が不動産の売買、建築工事請負を行っております。

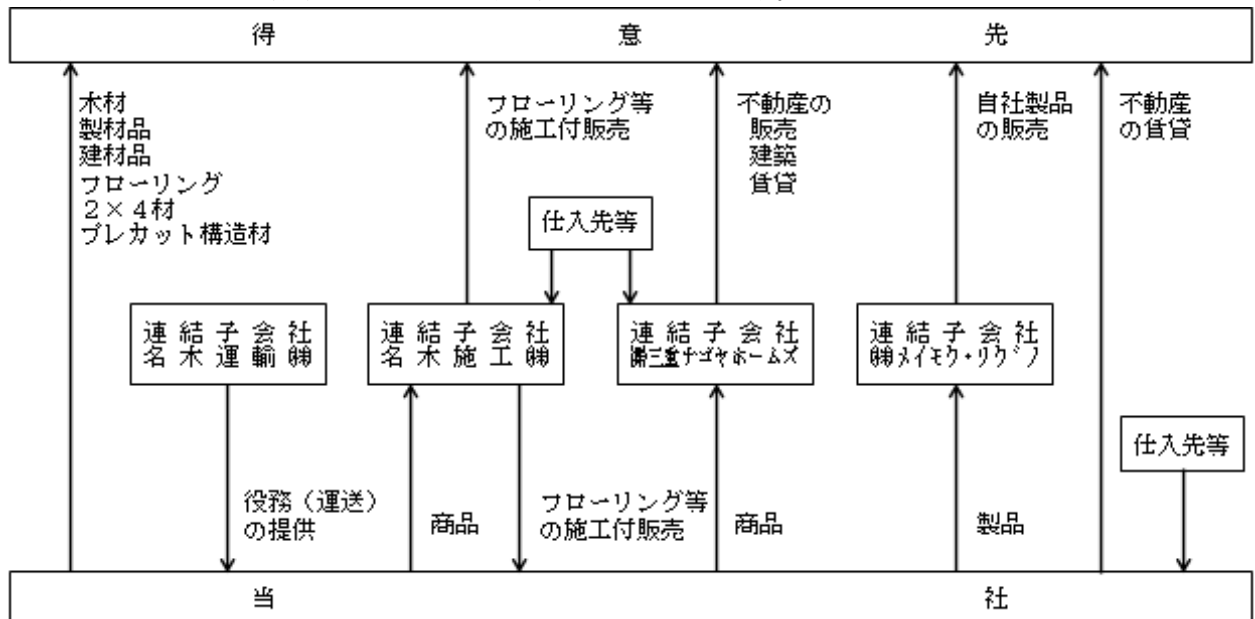
(連結子会社)

㈱三重ナゴヤホームズ : 主に三重県下を中心にマンション及び戸建住宅並びに土地の分譲販売を行っております。

名木施工㈱ : フローリング、ウッドデッキの施工を行う他、新築注文住宅、住宅リフォーム事業を手がけております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、循環資源である木材を住宅資材や工業製品等幅広い分野へ利用いただくように営業活動を続けております。特に一般住宅では本物の木に触れる喜びを多くの方に味わってもらえるよう、国産の無垢材を使った内装部材を豊富に取り扱っております。また、異業種への木材圧密技術等利用した研究開発について、外部の研究機関と協力して進めており、木材の更なる利用拡大に向けた取り組みを積極的に行っております。

不動産事業におきましては、安定的な賃貸収入確保を図るとともに、中部地区における分譲事業の一層の発展を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、住宅にかかわる木材・建材・住宅設備の卸売を主に、現在では自社での注文・分譲住宅の企画・開発及び販売、更には高齢者や要介護者向けのリフォーム工事の請負など、顧客の住環境に対する要望を具現化する企業として日々の業務に取り組んでおります。当社グループの事業継続・発展のためには収益確保が最重要課題と考え、売上の増大とともに経常利益を確保し、株主に対して安定配当できる企業であり続けていきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

グループ全体の戦略として、日本国内の住宅着工数の推移や消費者の購買動向を想定しつつ、市場に見合った新たな住環境を提案する体制を強化し、お客様やお取引先との関係を強化してまいります。新たな体制の構築に当たり、社員教育もこれまで継続してきた階層別社員教育プログラムだけでなく、商品別・業態別に専任講師を設定した勉強会を定期的に開催し、独自のノウハウを蓄積して得意先への販売力強化に役立ててまいります。

営業本部では、今後住宅着工数の減少が予測されるため、商品別営業、業態別営業へと体制を整備し、より深く商品知識、情報、サービスの追及を行い、販売力強化を図り、更なる収益確保に取り組んでまいります。木材、建材の商材知識、各住宅設備機器メーカーとのネットワークを深め、お取引先へ高付加価値を付けた提案、また、建方支援、住宅設備機器取付工事の内製化を確立し、工事力による新たな収益源を確保いたします。拠点における在庫の見直し、保管場所の一元化、システムの共有化により、事務業務の効率化を図り、商材販売、工事、配送を含めたサポート体制を構築することにより、適正なコスト構造とし、お取引先との信頼関係を強靱にしております。

市場本部では、木材問屋ならではの木の素材、特徴を生かした家づくりを市場に広め、暮らしやすさを提案した新築住宅やリフォームを、より一層強化し提供してまいります。また、研究開発による圧密木材技術でブランド力をつけ、業種にとらわれない新たな商品開発を展開してまいります。

不動産事業では、安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、不動産におけるすべての情報を集約するワンストップサービスを早期に実現させ、グループの収益力向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは《ほんもの・こだわり》をキーワードに、『自然からの最高の贈り物』である木材を『極め、見分け、生かし』循環型社会形成に貢献します。また、広く世界に目を向け、循環資源としての木材を通して、木と共に暮らす和らぎの空間を創造し続けます。

このような経営理念の元、当社グループでは社員の年齢構成に見合った人材の育成、人材の適材適所への配置を積極的に行っております。年齢構成の変化は一段と進行しており、特に若手社員の成長をめざましくすべく、現場教育の充実を一層図っております。

(営業本部)

消費税増税後の住宅着工数の減少が予測されるため、商品別、業態別営業を確立し、得意先ごとに特化した商品等アピールし、木材・プレカットの販売と建材・住宅設備の販売、また介護商品とリフォームを紐付けした、住宅におけるトータルに提案できる営業を確立してまいります。

(市場本部)

既存の分譲物件の拡販を早急に実施し、また注文住宅の受注確保やリフォーム分野の深耕を強化し、消費税増税による住宅着工数の減少に伴う売上高への影響をカバーすべく、一般施主向けに情報提供の強化を図ります。

(不動産事業)

安定した賃貸収入を維持し、マンション販売・分譲事業を充実させ、特に連結子会社である株式会社三重ナゴヤホームズを中心に、グループの収益力向上を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	750,104	714,012
受取手形及び売掛金	953,810	1,006,672
商品及び製品	1,173,557	767,651
仕掛品	558,440	306,223
繰延税金資産	21,853	12,720
その他	29,426	16,335
貸倒引当金	△9,300	△5,600
流動資産合計	3,477,893	2,818,015
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,455,496	1,460,244
減価償却累計額	△1,021,698	△1,047,601
建物及び構築物 (純額)	433,798	412,642
機械装置及び運搬具	77,721	82,599
減価償却累計額	△71,097	△73,500
機械装置及び運搬具 (純額)	6,624	9,099
土地	2,561,610	2,561,610
その他	156,951	169,854
減価償却累計額	△68,146	△79,515
その他 (純額)	88,805	90,338
有形固定資産合計	3,090,839	3,073,691
無形固定資産	2,055	2,403
投資その他の資産		
投資有価証券	562,588	567,242
繰延税金資産	260	314
その他	143,269	145,943
貸倒引当金	△37,261	△39,261
投資その他の資産合計	668,857	674,238
固定資産合計	3,761,751	3,750,332
資産合計	7,239,645	6,568,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,703	1,289,184
短期借入金	1,147,000	640,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047,880	877,420
未払費用	49,647	42,105
未払法人税等	6,428	3,047
未払消費税等	3,525	33,883
賞与引当金	15,000	15,000
その他	41,730	43,669
流動負債合計	3,654,914	2,944,310
固定負債		
長期借入金	876,780	889,300
繰延税金負債	635,046	631,817
退職給付引当金	97,167	—
役員退職慰労引当金	7,150	7,150
退職給付に係る負債	—	106,118
受入保証金	128,585	128,565
その他	25,799	30,721
固定負債合計	1,770,528	1,793,672
負債合計	5,425,443	4,737,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	6,567	6,567
利益剰余金	1,530,830	1,544,169
自己株式	△107,730	△107,743
株主資本合計	1,629,667	1,642,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,533	187,370
その他の包括利益累計額合計	184,533	187,370
純資産合計	1,814,201	1,830,364
負債純資産合計	7,239,645	6,568,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	5,168,626	5,923,994
売上原価	4,251,937	4,995,613
売上総利益	916,688	928,380
販売費及び一般管理費	856,234	876,580
営業利益	60,454	51,800
営業外収益		
受取利息	161	204
受取配当金	13,968	14,918
仕入割引	13,882	14,320
受取保険金	111	6,447
その他	6,257	6,259
営業外収益合計	34,381	42,150
営業外費用		
支払利息	46,503	44,124
売上割引	10,450	11,211
その他	25	29
営業外費用合計	56,978	55,366
経常利益	37,856	38,584
特別利益		
投資有価証券売却益	25,464	—
特別利益合計	25,464	—
特別損失		
固定資産処分損	187	375
貸倒引当金繰入額	10,868	—
リース解約損	—	1,677
その他	2,136	—
特別損失合計	13,192	2,052
税金等調整前当期純利益	50,128	36,532
法人税、住民税及び事業税	7,161	6,350
法人税等調整額	19,645	5,915
法人税等合計	26,807	12,266
少数株主損益調整前当期純利益	23,321	24,266
当期純利益	23,321	24,266

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	23,321	24,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,743	2,836
その他の包括利益合計	59,743	2,836
包括利益	83,064	27,102
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,064	27,102
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,518,435	△107,730	1,617,272
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
当期純利益			23,321		23,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,395	—	12,395
当期末残高	200,000	6,567	1,530,830	△107,730	1,629,667

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124,790	124,790	1,742,063
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
当期純利益			23,321
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59,743	59,743	59,743
当期変動額合計	59,743	59,743	72,138
当期末残高	184,533	184,533	1,814,201

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	6,567	1,530,830	△107,730	1,629,667
当期変動額					
剰余金の配当			△10,926		△10,926
当期純利益			24,266		24,266
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	13,339	△13	13,326
当期末残高	200,000	6,567	1,544,169	△107,743	1,642,994

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	184,533	184,533	1,814,201
当期変動額			
剰余金の配当			△10,926
当期純利益			24,266
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,836	2,836	2,836
当期変動額合計	2,836	2,836	16,163
当期末残高	187,370	187,370	1,830,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50,128	36,532
減価償却費	48,107	47,122
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,600	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,604	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	8,950
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,850	△1,700
受取利息及び受取配当金	△14,130	△15,123
支払利息	46,503	44,124
固定資産処分損益 (△は益)	187	375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,464	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△66,123	△52,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△695,183	658,123
仕入債務の増減額 (△は減少)	297,536	△54,518
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45	30,358
受入保証金の増減額 (△は減少)	△20	△20
その他	△36,252	4,095
小計	△384,810	705,458
利息及び配当金の受取額	13,712	14,562
利息の支払額	△46,675	△44,026
法人税等の支払額	△3,142	△9,434
営業活動によるキャッシュ・フロー	△420,916	666,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	40,000	20,000
投資有価証券の取得による支出	△1,319	△1,320
投資有価証券の売却による収入	31,117	—
有形固定資産の取得による支出	△8,631	△11,343
無形固定資産の取得による支出	—	△600
その他	△187	△1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,979	△14,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	123,000	△507,000
長期借入れによる収入	1,375,000	1,204,000
長期借入金の返済による支出	△939,711	△1,361,940
自己株式の取得による支出	—	△13
配当金の支払額	△10,926	△10,926
その他	△10,682	△12,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,680	△688,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	146,743	△36,091
現金及び現金同等物の期首残高	583,360	730,104
現金及び現金同等物の期末残高	730,104	694,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は㈱三重ナゴヤホームズ、名木施工㈱、名木運輸㈱及び㈱メイモク・リグノの4社であります。

上記のうち㈱メイモク・リグノについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
不動産在庫(仕掛品)	168,720千円	—千円
建物	277,098	268,423
構築物	8,254	6,883
土地	943,953	943,953
計	1,398,026	1,219,260

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	538,680	311,760
長期借入金	382,980	429,860
計	1,121,660	941,620

取引保証の担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	13,156千円	13,156千円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物(除却)	—千円	252千円
構築物(除却)	0	—
工具器具及び備品(除却)	—	46
撤去費用	187	76
計	187	375

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、販売方法や顧客分類の類似性を考慮して区分しており、「営業本部」、「市場本部」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主要な取扱品目は以下のとおりであります。

報告セグメント	取扱品目
営業本部	木材・建材、住宅設備、プレカット、その他運送業務
市場本部	2×4パネル、ウッドデッキ、太陽光発電、分譲・注文住宅販売、その他リフォーム事業、自社製品の販売
不動産事業	分譲・注文住宅販売、不動産賃貸、マンション建設及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,069,740	503,087	595,799	5,168,626	—	5,168,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,793	25,750	390	58,933	(58,933)	—
計	4,102,533	528,837	596,189	5,227,559	(58,933)	5,168,626
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△75,040	△57,489	238,485	105,956	(68,100)	37,856
セグメント資産	1,980,141	1,020,849	2,869,815	5,870,807	1,368,838	7,239,645
その他の項目						
減価償却費	23,120	12,058	13,330	48,508	(400)	48,107
受取利息	3	—	0	4	157	161
支払利息	—	—	7,940	7,940	38,562	46,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	15,309	3,260	414	18,984	8,175	27,159

(注) 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (3) 減価償却費及び受取利息の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- (4) 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- (5) セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	営業本部	市場本部	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,649,496	575,104	699,392	5,923,994	—	5,923,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,725	29,585	360	53,671	(53,671)	—
計	4,673,222	604,690	699,752	5,977,665	(53,671)	5,923,994
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△33,960	△116,026	226,927	76,940	(38,355)	38,584
セグメント資産	2,002,111	785,743	2,500,514	5,288,370	1,279,977	6,568,348
その他の項目						
減価償却費	24,807	9,721	12,356	46,884	237	47,122
受取利息	4	1	0	5	199	204
支払利息	—	—	7,639	7,639	36,485	44,124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,856	7,518	—	32,375	1,506	33,881

(注) 調整額は次のとおりであります。

- セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 減価償却費及び受取利息の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。
- 支払利息の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない支払利息であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,981.10円	5,025.62円
1株当たり当期純利益	64.03円	66.63円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	23,321	24,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	23,321	24,266
期中平均株式数(株)	364,217	364,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,377	647,526
受取手形	424,270	439,629
売掛金	529,540	567,164
商品及び製品	426,392	388,402
販売用不動産	279,826	229,398
仕掛品	8,661	13,094
仕掛販売用不動産	383,198	152,861
前払費用	9,379	13,052
繰延税金資産	21,444	12,506
短期貸付金	210,000	185,327
その他	1,764	2,700
貸倒引当金	△9,300	△5,600
流動資産合計	2,983,555	2,646,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,220,670	1,225,016
減価償却累計額	△784,158	△808,553
建物(純額)	436,512	416,462
構築物	217,105	217,506
減価償却累計額	△204,295	△206,739
構築物(純額)	12,809	10,767
機械及び装置	78,773	83,651
減価償却累計額	△71,930	△74,774
機械及び装置(純額)	6,842	8,876
車両運搬具	—	755
減価償却累計額	—	△359
車両運搬具(純額)	—	395
工具、器具及び備品	36,518	33,248
減価償却累計額	△28,090	△26,940
工具、器具及び備品(純額)	8,428	6,308
土地	2,497,470	2,497,470
リース資産	66,670	85,348
減価償却累計額	△32,499	△44,260
リース資産(純額)	34,170	41,088
山林	42,937	42,937
建設仮勘定	3,260	—
有形固定資産合計	3,042,431	3,024,307
無形固定資産		
電話加入権	991	991
ソフトウェア	570	918
無形固定資産合計	1,561	1,909

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	562,588	567,242
関係会社株式	64,367	74,367
出資金	1,806	1,806
破産更生債権等	85,522	82,084
長期前払費用	282	141
その他	90,596	96,512
貸倒引当金	△75,550	△77,550
投資その他の資産合計	729,613	744,604
固定資産合計	3,773,607	3,770,821
資産合計	6,757,162	6,416,884
負債の部		
流動負債		
支払手形	771,536	939,712
買掛金	369,249	349,294
短期借入金	870,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047,880	877,420
リース債務	11,021	13,279
未払金	1,689	1,709
未払費用	45,454	39,745
未払法人税等	5,701	2,685
未払消費税等	3,039	18,720
前受金	21,646	19,749
預り金	2,135	2,383
前受収益	450	472
賞与引当金	15,000	15,000
流動負債合計	3,164,804	2,790,172
固定負債		
長期借入金	876,780	889,300
リース債務	25,799	30,721
繰延税金負債	635,046	631,817
退職給付引当金	93,221	101,779
受入保証金	128,585	128,565
固定負債合計	1,759,432	1,782,184
負債合計	4,924,237	4,572,356

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	6,567	6,567
資本剰余金合計	6,567	6,567
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
配当引当積立金	30,000	30,000
土地圧縮積立金	1,057,660	1,057,660
償却資産圧縮積立金	34,548	34,827
別途積立金	430,000	300,000
繰越利益剰余金	△52,654	85,844
利益剰余金合計	1,549,554	1,558,333
自己株式	△107,730	△107,743
株主資本合計	1,648,391	1,657,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	184,533	187,370
評価・換算差額等合計	184,533	187,370
純資産合計	1,832,925	1,844,527
負債純資産合計	6,757,162	6,416,884

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	4,292,633	4,858,814
不動産売上高	299,935	366,628
賃貸収入	283,857	262,127
売上高合計	4,876,426	5,487,569
売上原価		
期首商製品たな卸高	394,816	426,392
当期商品仕入高	3,717,733	4,191,502
当期製品製造原価	12,223	14,834
合計	4,124,773	4,632,729
期末商製品たな卸高	426,392	388,402
商製品売上原価	3,698,380	4,244,326
不動産売上原価	255,385	325,285
賃貸費用	39,046	36,900
売上原価合計	3,992,812	4,606,513
売上総利益	883,613	881,056
販売費及び一般管理費		
販売員給与手当	103,938	116,276
運賃諸掛	113,927	118,213
従業員給与手当	152,945	174,297
賞与引当金繰入額	15,000	15,000
減価償却費	36,126	35,833
貸倒引当金繰入額	5,864	△1,380
退職給付費用	9,817	11,728
その他	394,687	376,620
販売費及び一般管理費合計	832,307	846,589
営業利益	51,305	34,466
営業外収益		
受取利息	3,816	4,631
受取配当金	13,968	14,848
仕入割引	13,882	14,320
経営指導料	4,800	4,800
受取保険金	111	6,447
その他	4,621	5,786
営業外収益合計	41,200	50,834
営業外費用		
支払利息	42,221	40,917
売上割引	10,450	11,211
その他	25	29
営業外費用合計	52,697	52,159
経常利益	39,809	33,142

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	25,464	—
特別利益合計	25,464	—
特別損失		
固定資産処分損	187	375
関係会社株式評価損	121,000	—
貸倒引当金繰入額	10,868	—
リース解約損	—	1,677
その他	2,136	—
特別損失合計	134,192	2,052
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△68,918	31,089
法人税、住民税及び事業税	6,108	5,610
法人税等調整額	19,703	5,773
法人税等合計	25,812	11,384
当期純利益又は当期純損失 (△)	△94,730	19,705

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	37,820	430,000	49,730	1,655,211
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,272		3,272	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純利益又は当期純損失(△)									△94,730	△94,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△3,272	—	△102,385	△105,657
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,548	430,000	△52,654	1,549,554

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,730	1,754,049	124,790	124,790	1,878,839
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益又は当期純損失(△)		△94,730			△94,730
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,743	59,743	59,743
当期変動額合計	—	△105,657	59,743	59,743	△45,914
当期末残高	△107,730	1,648,391	184,533	184,533	1,832,925

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				配当引当積立金	土地圧縮積立金	償却資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,548	430,000	△52,654	1,549,554
当期変動額										
償却資産圧縮積立金の積立							3,423		△3,423	
償却資産圧縮積立金の取崩							△3,143		3,143	
別途積立金の取崩								△130,000	130,000	
剰余金の配当									△10,926	△10,926
当期純利益又は当期純損失（△）									19,705	19,705
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	279	△130,000	138,499	8,778
当期末残高	200,000	6,567	6,567	50,000	30,000	1,057,660	34,827	300,000	85,844	1,558,333

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△107,730	1,648,391	184,533	184,533	1,832,925
当期変動額					
償却資産圧縮積立金の積立					
償却資産圧縮積立金の取崩					
別途積立金の取崩					
剰余金の配当		△10,926			△10,926
当期純利益又は当期純損失（△）		19,705			19,705
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,836	2,836	2,836
当期変動額合計	△13	8,765	2,836	2,836	11,602
当期末残高	△107,743	1,657,157	187,370	187,370	1,844,527

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。